

【ご参考資料】

2017年2月20日
野村アセットマネジメント株式会社

「J-REITオープン（年4回決算型）」

- 「モーニングスター “ファンド オブ ザ イヤー 2016”」『優秀ファンド賞』受賞について
- 運用経過と投資環境について

「モーニングスター “ファンド オブ ザ イヤー 2016”」『優秀ファンド賞』受賞について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、弊社が運用する「J-REITオープン（年4回決算型）」（以下、ファンド）が、モーニングスターが選定する“ファンド オブ ザ イヤー 2016”のREIT型 部門におきまして、『優秀ファンド賞』を受賞致しました。



当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2016年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。REIT型 部門は、2016年12月末において当該部門に属するファンド394本の中から選考されました。

今回の受賞を励みに、お客さまの長期的な資産形成に貢献できるよう一層の努力をして参りますので、引き続き弊社をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

Morningstar Award “Fund of the Year 2016”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

上記は過去の一定期間の実績が評価されたものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

運用経過と投資環境について

ファンドの運用経過

ファンドの基準価額（分配金込み）は、設定来、東証REIT指数（配当込み）を上回って推移し、2017年1月31日時点で、29,967円となりました。

4ページより、2016年初以降の投資環境についてご説明致します。

● 基準価額の推移 ●



東証REIT指数（配当込み）は、設定日前日を10,000として指数化

● 期間騰落率（年率換算） ●

	1年	3年	5年	10年	設定来
① 基準価額（分配金込み）	8.2%	12.8%	23.3%	5.6%	9.8%
② 東証REIT指数（配当込み）	7.1%	10.9%	21.3%	2.9%	6.8%
超過収益（①－②）	1.1%	1.9%	2.1%	2.7%	3.1%

期間騰落率（年率換算）の各計算期間は、2017年1月31日から過去に遡った期間としています。小数第2位を四捨五入しています。

基準価額（分配金込み）の推移は、設定日前日を10,000円として、税引き前分配金を分配日に再投資したものと計算した分配金込み修正基準価額です。したがって、実際のファンドは課税条件によって受益者ごとに指数収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。基準価額の推移は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額です。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

●組入上位5銘柄の変遷●

銘柄名	業種	① マザーファンド 純資産比 [※]	② 東証REIT 指数 時価総額比	①-②
-----	----	-----------------------------------	----------------------------	-----

●3年前(2013年12月30日)●

1	ジャパンリアルエステイト	オフィスビル特化型	10.0%	8.8%	1.2%
2	日本ビルファンド	オフィスビル特化型	8.6%	11.1%	-2.5%
3	日本リテールファンド	商業施設特化型	8.4%	6.5%	1.9%
4	産業ファンド	複合型(物流施設+インフラ施設)	5.4%	1.8%	3.6%
5	東急リアル・エステート	複合型(オフィス+商業施設)	4.1%	1.7%	2.4%



●1年前(2015年12月30日)●

1	ユナイテッド・アーバン	総合型(商業施設+オフィス+ホテル+住居+その他)	8.0%	4.3%	3.7%
2	ジャパンリアルエステイト	オフィスビル特化型	6.7%	7.3%	-0.6%
3	野村不動産マスターファンド	総合型(オフィス+商業施設+物流施設+住宅)	6.4%	5.3%	1.1%
4	日本ビルファンド	オフィスビル特化型	4.6%	7.7%	-3.1%
5	積水ハウス・リート	総合型(オフィス+商業施設+ホテル等)	4.5%	1.0%	3.5%



●直近(2016年12月30日)●

1	日本賃貸住宅	住居特化型	7.8%	1.1%	6.7%
2	ジャパンリアルエステイト	オフィスビル特化型	6.0%	6.9%	-0.9%
3	日本ビルファンド	オフィスビル特化型	5.8%	7.6%	-1.8%
4	ユナイテッド・アーバン	総合型(商業施設+オフィスビル+ホテル+住居+その他)	4.8%	4.5%	0.3%
5	星野リゾート・リート	ホテル・旅館特化型	4.2%	0.8%	3.4%

業種は一般社団法人不動産証券化協会の分類によります。

※「J-REITオープン マザーファンド」の純資産比。2013年12月30日時点はファンドの純資産比です。

上記は各時点のマザーファンドの純資産比の組入上位5銘柄をご紹介しており、特定銘柄の推奨や価格動向の上昇または下落などを示唆するものではありません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、REIT等の値動きのある有価証券等に実質的に投資しますので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

J-REIT市場の投資環境

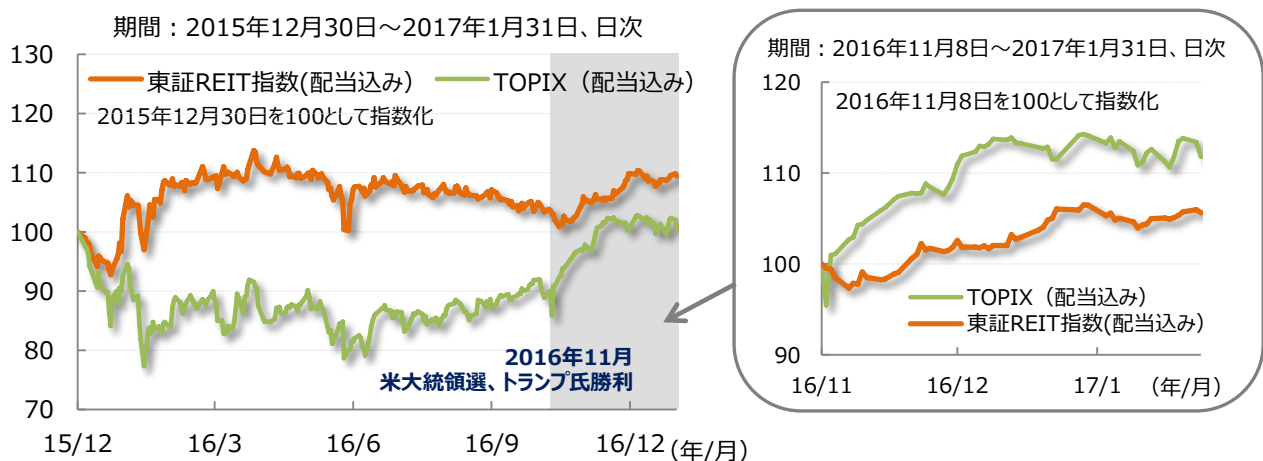
■ トランプ氏勝利後、出遅れ感をみせるJ-REIT市場

2017年1月31日時点で東証REIT指数（配当込み）は、2015年12月30日比で9.4%上昇しました。

2016年初以降、東証REIT指数は日本銀行による初のマイナス金利導入などにより概ね堅調に推移しました。しかし、同年11月の米大統領選後は、TOPIXが上昇するなか、東証REIT指数は米国の金利上昇の影響などを受け、相対的に上値が重い展開となりました。米大統領選後から足元の期間（2016年11月8日～2017年1月31日）において、TOPIX（配当込み）が11.8%の上昇に対し、東証REIT指数（配当込み）は5.6%の上昇でした。

このような環境下、日本銀行による金融緩和政策の継続や利回り差（スプレッド）の拡大などは、J-REIT市場を下支えする要因として考えられます。

● 東証REIT指数とTOPIXの推移 ●



(出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

■ 足元で拡大するスプレッド

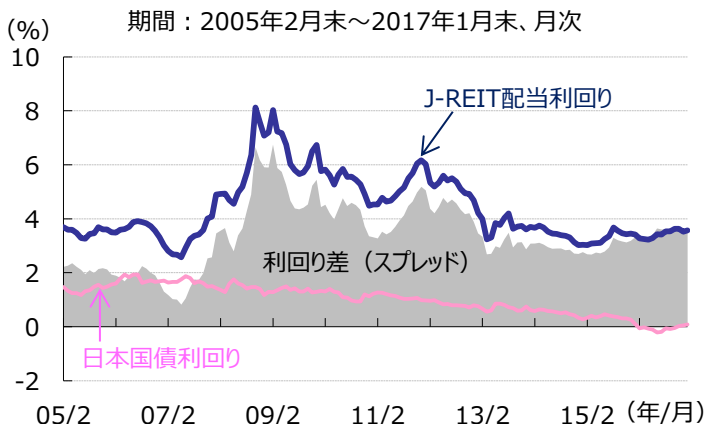
2015年12月末時点で0.27%であった日本国債利回りは、日本銀行がマイナス金利を導入して以降、低水準で推移しています。

2017年1月、日本銀行は金融政策決定会合で金融緩和政策の継続を決めています。

一方、2016年初以降のJ-REITの配当利回りは3%台で推移しています。

2017年1月末時点のJ-REITのスプレッドは3.48%となり、2015年12月末時点の3.19%と比較すると拡大しました。

● J-REIT配当利回りと日本国債利回りの推移（課税前） ●



J-REIT：QUICKが公表する各銘柄の予想配当利回りを基に野村アセットマネジメントが独自に計算

日本国債：10年国債利回り（ブルームバーグ・ジェネリック）、利回り差（スプレッド）＝J-REIT配当利回り－日本国債利回り

(出所) ブルームバーグ、QUICKのデータを基に野村アセットマネジメント作成

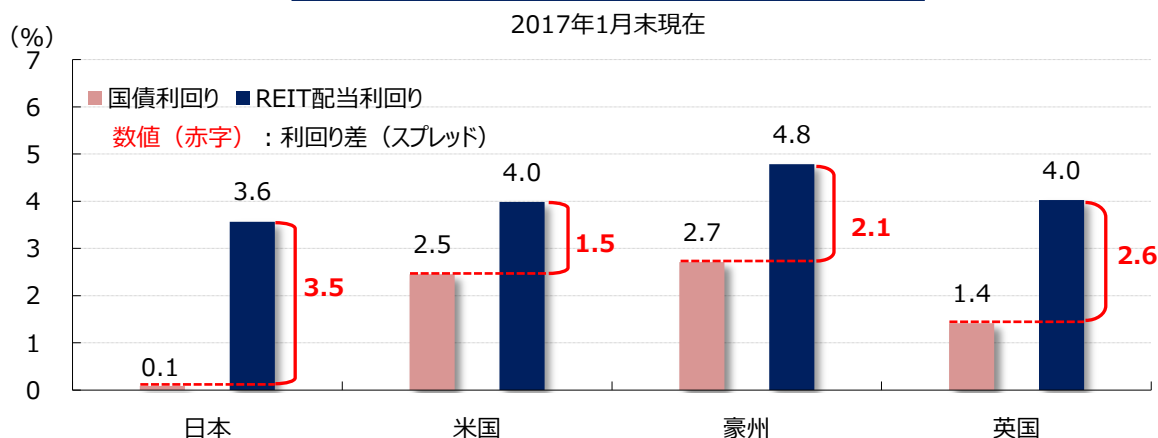
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■ 相対的に高いJ-REITの спреッド

J-REITの配当利回りは主要国の中で低い水準にありますが、国債との спреッドで見ると主要国の中で高い水準にあります。日本銀行による低金利政策は、今後もしばらくは継続されるとみられ、J-REITは割安な水準であると考えられます。

また、J-REITは投資家から集めたお金だけでなく、銀行等からの借入れによっても資金を調達しています。借入金利の低下によって、銀行からの借入金に対する支払利子が減少し、業績の向上が期待されます。

● 主要国のREIT配当利回りと国債利回り（課税前） ●



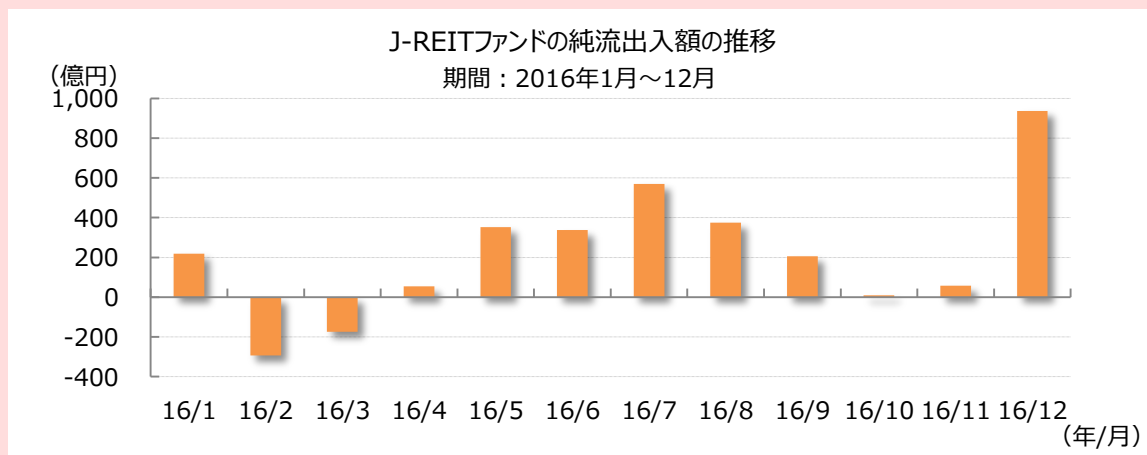
日本REIT：QUICKが公表する各銘柄の予想配当利回りを基に野村アセットマネジメントが独自に計算

米国REIT・豪州REIT・英国REIT：S&P各国別REIT指数の配当利回り、各国国債：10年国債利回り（ブルームバーグ・ジェネリック）

（出所）ブルームバーグ、FactSet、QUICKのデータを基に野村アセットマネジメント作成

J-REITファンドの資金動向

国内で販売されているJ-REITに投資する追加型投資信託（J-REITファンド）の純流出入額の動きをみると、足元2016年12月は、他資産の追加型投資信託が概ね純流出となるなか、J-REITファンドは約937億円の純流入となり大幅に増加しました。



ETF（上場投資信託）を除く。

（出所）NRI Fundmark/DLのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

J-REITに対する政策支援

■ J-REIT市場をサポートする主な施策

2009年9月：「不動産市場安定化ファンド」の設立

サブプライム問題やリーマン・ショックを受けた世界的な金融市場の混乱や急速な信用収縮に対応、J-REITの資金繰り支援を目的として金融機関や日本政策投資銀行等が官民一体となって「不動産市場安定化ファンド」を設立しました。

2010年10月：「資産買入等の基金」の設立、2013年4月：「量的・質的金融緩和」の導入、 2014年10月：「量的・質的金融緩和」の拡大

2010年10月、日本銀行は「資産買入等の基金」によるJ-REITの買入れを公表し、同年12月より買入れを開始しました。2013年4月、日本銀行は「量的・質的金融緩和」の導入にあたり、J-REITの保有残高が年間約300億円に相当するペースで増加するよう買入れを行うことを決定、2014年10月の「量的・質的金融緩和」の拡大に際し、保有残高が年間約900億円（3倍増）に相当するペースで増加するよう買入れを行うこととし、買入れ額を拡大しました。

■ 不動産投資市場の成長戦略

2016年3月、国土交通省は「不動産投資市場の成長戦略～2020年に向けた成長目標と具体的取組～」を公表しました。不動産ストックは、国民生活や経済成長を支える不可欠の基盤であり、その質的・量的向上に必要な民間資金・ノウハウの活用において、不動産投資市場が大きな役割を果たすとの認識の下、2020年頃にREIT等の資産総額を約30兆円に倍増（2016年2月末時点のJ-REITの資産総額＝14.6兆円）との成長目標を掲げました。

【主な具体的取組】

● 成長分野における不動産投資市場の拡大と国際競争力の強化

REITによる成長分野（国際ビジネス・観光・物流・ヘルスケア等）の施設取得支援の継続・強化、不動産情報の充実等による不動産市場の透明性の一層の向上、日本の不動産市場の対外的な情報発信の強化など。

● 資金供給の担い手の多様化等

年金資金等の機関投資家向けの的確な情報提供、個人投資家向けの的確な情報提供、確定拠出年金におけるJ-REIT関連商品の採用の促進など。

（出所）国土交通省、日本銀行発表資料等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<当資料で使用した市場指数について>

- 「S&P米国REIT指数」、「S&P豪州REIT指数」および「S&P英国REIT指数」に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズ・エル・エル・シーに帰属しております。

J-REITの物件タイプの特徴

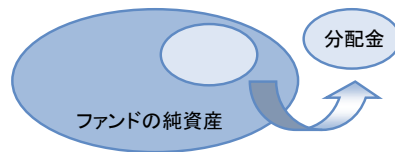
物件タイプによって景気感応度に違いがあり、異なる特性を持っています。投資環境の変化に応じて、各物件タイプへの投資の割合を変更することは、効率的なJ-REIT投資を行う上で重要です。

物件タイプ	特徴	景気感応度
オフィス	<ul style="list-style-type: none"> ■ 景気変動によってテナントの企業収益や投資マインドが影響を受けるため、景気感応度は高い部類に入ります。 ■ 長期契約もありますが、多くは2年前後の契約であり、賃料相場の変動は比較的タイムリーに賃料収入に反映される傾向にあります。 	高
ホテル	<ul style="list-style-type: none"> ■ リーマン・ショック後は客室稼働率の低下や宿泊料低迷に見舞われましたが、その後の訪日外国人客の増加やホテル不足を背景に好調に推移してきました。 ■ 最近ではホテル供給が増加していることから、全体として宿泊料の上昇は踊り場にさしかかっていますが、訪日外国人客の増加は依然続いていることや国内レジャー志向による中期的な市場拡大が期待されます。 	高
商業 (施設)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 景気感応度の高い分野（宝飾品・時計・高額衣料など）と、低い分野（食料品など）が混在しています。 ■ 賃貸契約形態も多彩です。郊外型物件では長期契約の物件が多い一方、都心型物件は短期契約が多くテナントを入替えることで施設の鮮度を維持しています。郊外型物件でも中期的に不振が予想される場合には売却を行い都心型物件へ入替が行われる事例も増加しています。 	中
物流 (施設)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 賃貸契約は、3～4年前後の比較的短期のものから、10年前後の長期契約までありますが、オフィスと比較すると概して安定的な契約形態となっています。 ■ eコマースやネットスーパー等の拡大による宅配便の増加、企業の物流効率化の動きなどを背景に、先進的機能を備えた大規模物流施設のニーズが高まっています。 	中
住宅	<ul style="list-style-type: none"> ■ 景気変動に関わらず、賃貸住宅の家賃相場は基本的には安定的に推移する傾向にあります。 ■ 当面は賃貸住宅の新規供給は限定的であると見られ、賃料相場が大きく崩れることは想定しづらいとの見方があります。節税対策としてのアパート建築戸数は増加傾向ですがREITが保有する賃貸マンションとの競合は限定的で稼働状況にも影響はでていません。 	低
ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高齢者施設に対する需要は景気変動に左右されにくく、賃貸契約も長期が多いのが特徴です。 ■ 高齢化社会の進展に伴い需要拡大が期待でき、政府もヘルスケアREITの普及を後押しする方針です。 	低

上記はREITの物件タイプについて一般的な特徴を示したものであり、全てを網羅したものではありません。

【分配金に関する留意点】

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



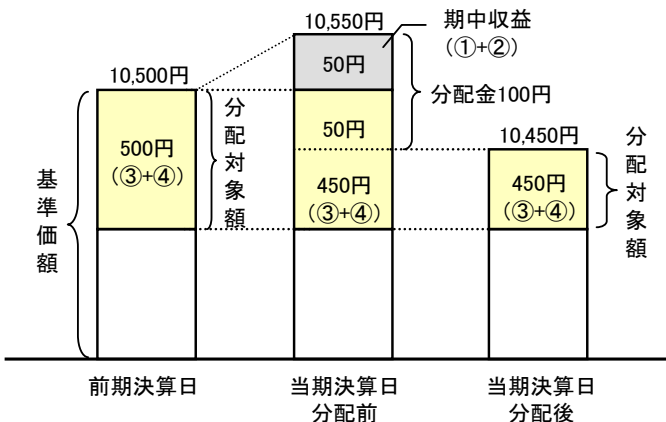
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

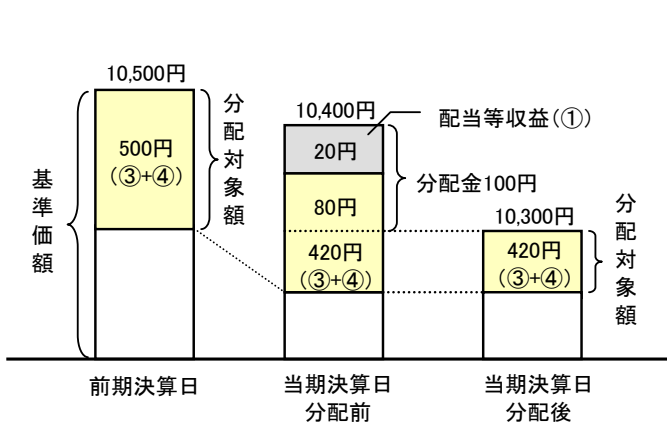
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



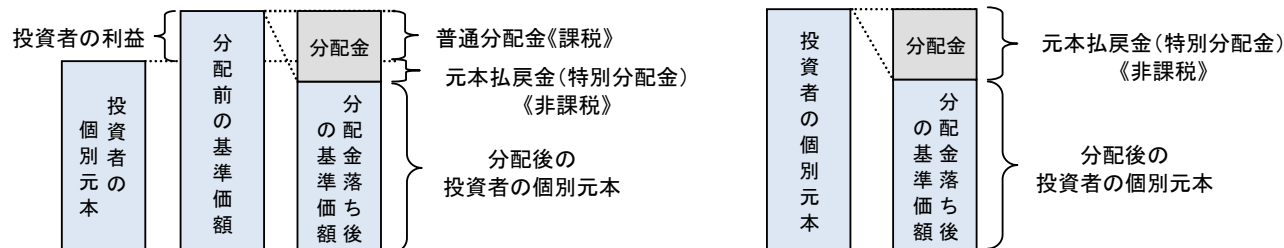
前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。

◇元本払戻金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金) (特別分配金)となります。



※投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

J-REITオープン（毎月決算型）／（年4回決算型）／（資産成長型）

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国のREIT（不動産投資信託証券）（「J-REIT^{※1}」といいます。）を実質的な主要投資対象^{※2}とします。
※1 わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。
※2 「実質的な主要投資対象」とは、「J-REITオープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 「J-REITオープン」は、分配頻度の異なる「毎月決算型」、「年4回決算型」、「資産成長型」の3つのファンドから構成されています。
- J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の流動性、収益性・成長性等を勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。
 - ◆ 個別銘柄の流動性・収益性等の判断に基づき、市場ウェイトに対してオーバー・ウェイト／アンダー・ウェイト等を決定し、ポートフォリオを構築します。
- J-REITの実質組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。
- ファンドは「J-REITオープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「毎月決算型」「年4回決算型」「資産成長型」間でスイッチングができます。
- 分配の方針

◆毎月決算型

原則、毎月23日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配することを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。

「原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものであることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

◆年4回決算型

原則、毎年1月、4月、7月および10月の23日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配することを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。

「原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものであることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

◆資産成長型

原則、毎年1月および7月の23日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

<毎月分配型投資信託の留意点>

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

J-REITオープン（毎月決算型）／（年4回決算型）／（資産成長型）

【投資リスク】

各ファンドは、わが国のREIT（不動産投資信託証券）等を実質的な投資対象としますので、組入REITの価格下落や、組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。 ※くわしくは、最新の投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込みメモ】

- 信託期間 無期限
（「年4回決算型」：平成17年2月21日設定）
（「毎月決算型」、「資産成長型」：平成26年1月27日設定）
- 決算日および収益分配 「毎月決算型」：年12回の毎決算時（原則、毎月23日。休業日の場合は翌営業日）に、分配の方針に基づき分配します。
「年4回決算型」：年4回の毎決算時（原則、1月・4月・7月および10月の各23日。休業日の場合は翌営業日）に、分配の方針に基づき分配します。
「資産成長型」：年2回の毎決算時（原則、1月および7月の各23日。休業日の場合は翌営業日）に、分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万円以上1円単位
*「投信自動積立」のご利用によるご購入の場合は、上記にかかわらず1万円以上1千円単位となります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
*原則、ご換金申込日から起算して5営業日目からご換金代金をお支払いいたします。
- スイッチング 「毎月決算型」、「年4回決算型」、「資産成長型」の各ファンド間でスイッチング可能
スイッチング価額：ご購入価額／ご換金価額と同じ
個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには内容が変更になる場合があります。
くわしくは販売会社にお問い合わせください。
※くわしくは、最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- 課税関係 ※上記は三井住友銀行による取り扱いであり、ご購入単位およびご購入時手数料等の詳細は販売会社によって異なります。

【当ファンドに係る費用】

投資信託はご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。 (2017年2月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額（ご購入価額（1口当たり）×ご購入口数）に乗じて得た額を、ご購入時にご負担いただきます。 1,000万円未満……………2.70%（税抜2.50%） 1,000万円以上1億円未満………2.16%（税抜2.00%） 1億円以上……………1.62%（税抜1.50%） ＜スイッチング時＞ ありません。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.08%（税抜年1.0%）の率を乗じて得た額が、お客さまの保有期間に応じてかかります。 *ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示しておりません。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客さまの保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時・スイッチングを含む）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは、最新の投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜お申込みに際してのご留意事項＞

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行ないます。
- 本資料は野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
 ☆サポートダイヤル☆ 0120-753104（フリーダイヤル）
 ＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
 ☆インターネットホームページ☆ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社
 [ファンドの運用の指図を行なう者]
 ＜受託会社＞ 野村信託銀行株式会社
 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

◆投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

◆設定・運用



株式会社三井住友銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
 加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村アセットマネジメント
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
 一般社団法人投資信託協会会員
 一般社団法人日本投資顧問業協会会員